

「須坂市公共施設等総合管理計画改訂案」に対する意見等と須坂市の考え方・対応

- 1 意見募集期間 2026年1月30日(金)から3月2日(月)まで
- 2 「須坂市公共施設等総合管理計画改訂案」に対する意見と提案
- 3 意見提出状況 4件
- 4 意見募集の結果(上段:ご意見 下段:意見に対する市の考え方等)

NO1

ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・須坂市庁舎は5階建て新築一体化して頂きたいです。地下はなし。従来は本庁舎東庁舎保健センターでした。 ・学校施設は小11.中4→須坂学園風義務教育校4校(中校舎リフォーム)に。プールは廃止。 ・老朽化した地域公民館廃止。
意見に対する市の考え方等	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎(本庁舎・東庁舎)は老朽化が進んでおり、庁舎の整備は重要な課題であると認識しています。庁舎建設は大型事業であり、今後の公債費増加も見込まれることから、建設規模・構造・複合化の内容等については、財政負担と利便性の向上や維持管理コストの縮減の観点を中心に十分考慮した上で慎重に検討を進めてまいります。 ・学校施設については、校舎リフォーム・プール廃止のご意見も踏まえ市教育委員会における「新しい学校づくりの議論」の中で検討を進めてまいります。 ・地域公民館は、地域コミュニティの核となる拠点施設として位置付けています。「身の丈に合った、管理し続けられる施設への更新」という公共施設等総合管理計画の基本方針に沿って、施設の利用実態・維持管理コスト・各町区や公民分館への影響等を参考にしながら、公民館施設全体のあり方も含めて検討を進めてまいります。

NO2

ご意見	<p>〈体育施設の有効活用について〉</p> <p>福島川の河川敷にあるグラウンドを多目的に活用できるようにしてほしい</p> <p>現状は、3面ある内2面は子ども中心のサッカー用として、1面は野球・ソフトボール用に使われている。</p> <p>サッカーとして使われている2面は、土日祝祭日のみの使用、他の1面は試合をやっているところは見たこともない。たまに親子でキャッチボール・守備練習をしているところを見かけるくらいである。実際の利用状況はどうか？</p> <p>使用頻度が低く、平日の昼間の時間帯は、全くと言っていいほど使われていない状況ではないかと思われます。</p> <p>提案1</p> <p>ゴルフのアプローチ練習やバンカーショット、パターの練習ができるエリアを確保してほしい。これは画期的なことで、県下どこの市町村も実施していない試みかと思えます。</p> <p>提案2</p> <p>模型飛行機やドローンなども飛ばせるようにしてほしい</p> <p>※施設の利用にあたっては、安全面は勿論他人に迷惑をかけないマナーを徹底する。市民を交えて使用方法を研究する。</p>
-----	--

	<p>※公共の施設は、「あれはだめこれは禁止です」と規制するだけでなく、「こういうことができますよ」「こんなことをやったらどうですか」というように、奨励型・提案型に変換したらどうですか？</p> <p>※スポーツ指導委員さん方には、広く市民のニーズをつかんでどんどん上記のような提言をしていただきたい。</p>
意見に対する市の考え方等	<p>提案1 ゴルフのアプローチ・バンカー・パター練習エリアの設置について</p> <p>既存事業の拡充により予算規模が大きくなり、ふるさと納税に関係なく財政状況等が厳しいことから、新たな施設整備はできない状況であります。</p> <p>また、ゴルフボールは硬く、河川敷やグラウンドなど、ゴルフ練習場ではない場所では、散歩や他のスポーツをする方がいるため、利用者の安全を確保するため全国的にゴルフは禁止されている状況です。</p> <p>提案2 模型飛行機・ドローンの飛行エリアについて</p> <p>ドローンの飛行については、現在、施設予約をいただいたうえで使用いただいております。航空法を順守のうえ、安全面等に十分ご配慮のうえご使用ください。</p> <p>なお、模型飛行機は、ドローンのようなGPSや各種センサーによる自動制御がなく墜落等事故の可能性があるためご遠慮いただいております。</p> <p>落合橋付近に長野市の航空用ラジコン広場がございます。長野市に確認したところ事前に利用登録、予約により市外の方も無料で利用いただけますのでご活用ください。</p> <p>ご提案いただきました施設有効活用の視点は、公共施設適正配置に向けて、大変重要であり、他施設においても有効活用について検討してまいります。</p>

NO3

ご意見	<p>・第6章 1 公共施設等 (1)基本方針</p> <p>「須坂学園基本構想基本方針(案)に基づく小中一貫型学校の開校」の部分を削除してください。</p> <p>今年度内を予定していた基本方針の策定を延期しており、策定されていない(案)を現時点で計画に盛り込むのは適切でないと考えます</p>
意見に対する市の考え方等	<p>「須坂学園構想基本方針(案)」については、市教育委員会において今年度内の策定を目指して検討を進めていましたが、保護者や地域の皆様への説明をより丁寧に進める必要があるとの判断から、策定期間を延期したものです。</p> <p>なお、本計画(公共施設等総合管理計画)は、学校教育系施設を含む公共施設全体の長期的な管理方針を示すものであり、教育施設のあり方は、施設マネジメントの観点からも重要な課題として位置づけています。</p> <p>ご意見を踏まえ下記のとおり修正いたします。</p> <p>(修正箇所 18 ページ)</p> <p>修正前 須坂学園基本構想 基本方針(案)に基づく小中一貫型学校の開校</p> <p>修正後 小中一貫教育を進めるための新しい学校づくり</p>

将来の財政負担増大を見据え、持続可能な行政運営を目指す姿勢が示されていることは理解しています。人口減少や税収減少、施設老朽化による更新費用増大への対応が必要であること、延床面積削減目標に一定の合理性があることも認識しています。

しかし、「削減」を中心とする方針のみが強調される場合、市の将来に対する不安が広がる懸念があります。公共施設は単なる建物ではなく、市民の資産であり、地域の拠点であり、市民・企業活動の基盤です。過度な削減は、市全体の資産価値の下落(まちの魅力や将来性への評価の低下)、地域活力の低下(交流や活動の場の減少)、市民や企業の意欲低下(縮小するまちという印象)、市職員の挑戦意欲の低下(挑戦よりも縮減が優先される空気)につながる可能性があります。

将来負担の平準化は重要ですが、それは必ずしも施設削減のみで実現されるものではないと考えます。長寿命化改修、段階的改修による支出分散、機能転換による収益向上、民間資金活用(PPP)など複数の手法が考えられます。

また、将来世代への負担とは、財政負担だけではなく、「活力ある都市基盤を残せるか」という視点も含まれるのではないのでしょうか。過度な削減により地域活力が低下すれば、将来の税収基盤そのものが弱くなる可能性もあります。将来世代に残すべきものは、低い負債だけでなく、持続可能なまちの力ではないのでしょうか。「須崎市総合計画のもと、須崎市都市計画マスタープラン等のまちづくりに関する計画との整合性を図りながら…」とありますが、都市計画マスタープランでは、交流人口の拡大や拠点づくり、協働のまちづくりが掲げられています。公共施設の見直しを行う際には、それらの理念との整合性を丁寧に確認することが大切ではないのでしょうか。

拠点となる可能性を持つ施設については、削減のみを前提とせず、活用の可能性を十分に検討したうえで判断することが望ましいと思います。

行財政改革プラン 2030(素案)では、歳出削減と歳入確保の両面が掲げられています。

しかし、公共施設をどのように「活用し価値を高めるか」という具体的戦略は、さらに明確化できる余地があると考えます。公共施設等総合管理計画と行財政改革プランを一体的に捉え、「削減」と「活用・収益化」を両輪として進めることが重要ではないでしょうか。

仮に、ある施設の年間維持更新相当コストが相当数かかり、これを単純に廃止すれば、将来的にはその支出は削減されます。一方で、制度見直しや用途拡張により、民間パワーによる新しい施設利用拡大策、広告やネーミングライツ、空きスペース貸付などの新規収入を創出できれば、実質負担は削減されます。さらに地域経済波及効果や交流人口増加による間接税収効果を考慮すれば、単純な削減だけが最適解とは限らない可能性があります。このような「活用シナリオとの比較試算」を行った上で判断することが、「持続可能な自治体経営」の視点ではないのでしょうか。

公共施設を一律削減対象とするのではなく、A:戦略資産(交流・活力創出拠点) B:基礎サービス施設 C:統合・再編検討施設 と分類する「公共施設ポートフォリオ戦略(資産を分類し戦略配分する考え方)」を導入することはできないのでしょうか。これにより、削減と強化を同時に進めることが可能になります。

また、公共施設再編は、建物管理だけでなく財政再建や都市戦略に関わる高度な課題

です。市職員の努力に加え、公共施設マネジメントの専門家、財政再建や経営戦略の専門アドバイザーなど外部の専門的知見を活用することで、より客観性と説得力のある計画策定が可能になると思います。

複数の自治体では公共施設の統廃合だけでなく、ネーミングライツ、広告活用、合宿誘致、複合施設化などを通じて「稼ぐ公共施設」へ転換する取り組みが進められています。主な活用手法や効果として、RVパーク(有料車中泊拠点・観光来訪者誘致・宿泊需要創出、北海道美唄市、恵庭市、香川県三豊市、兵庫県香美町など)、駐車場シェア型サービス(遊休地の収益化・低投資)、廃校や空き公共施設の利用(地域交流とイベント収益)、複合型アウトドア拠点(滞在時間延長・周辺消費増)など削減と活用を組み合わせ、財政健全化と地域活力維持を両立させている事例も見られます。

創造の家についても、地域スポーツ・交流の拠点としての役割を踏まえ、廃止による影響を慎重に検討すべきです。敷地が河川保全区域であることから、売却しても自由な活用が制限され、資産価値が下がる可能性もあります。ポートフォリオ戦略の中で戦略資産として再評価し、活用可能性を十分検証した上で判断することを望みます。将来負担の平準化は重要ですが、「どう減らすか」だけでなく「どう活かすか」を同時に考えることが持続可能な須坂市につながると思います。

将来の財政負担への対応として、延床面積削減を中心とする方針のみが強調されることへの懸念を示しつつ、長寿命化・PPP・収益化・公共施設ポートフォリオ戦略(資産を分類し戦略配分する考え方)の導入、都市計画マスタープランとの整合確認、外部専門家の活用、創造の家の慎重な取扱い等について提案・要望いただいたものと認識しております。

以下、論点ごとに市の考え方をお示しします。

1 「削減」のみが強調されることへの懸念について

今回の改訂に当たっては、延床面積の削減目標を掲げています。しかしながら、計画の基本方針は「新しくつくる」から「賢くつかう」へ」を掲げており、単純な施設廃止・削減のみを目的とするものではありません。

削減と活用・収益化を両輪として進めるべきというご指摘のとおり、施設の廃止・縮減だけでなく、活用・収益化の視点で施設の適正配置の検討を進めてまいります。

2 将来世代への負担・地域活力の視点について

上位計画である第六次須坂市総合計画では、「市民とともにつくる持続可能なまち」を基本目標の一つとして掲げています。

公共施設マネジメントは、財政健全化の手段であると同時に、まちの活力・魅力を維持・向上させるためのまちづくりの戦略でもあると認識しています。施設の見直しに当たっては、財政的な視点のみならず、地域活性化・交流人口・税収への影響も考慮し、総合的に判断してまいります。

3 「公共施設ポートフォリオ戦略」・活用シナリオとの比較試算について

ご提案の公共施設ポートフォリオ戦略の導入、稼ぐ公共施設への転換事例については、ご紹介いただきました他自治体の取組みを参考にしながら、本市での導入可能性を検討してまいります。

意見
対する
市の
考え方
等

4 外部専門家の活用についてと創造の家について

今後の個別施設計画改訂や施設の方向性を検討する際は、専門的・客観的な視点を確保するため、外部専門家の活用についても積極的に検討してまいります。

創造の家の施設の将来的なあり方については、勤労青少年の活動支援施設としての役割と利用実態・地域ニーズ・財政状況・立地条件・活用可能性を多角的に検討したうえで判断してまいります。